

日本常民文化研究所
創立 100 周年記念事業[所員] 安室 知 内田青蔵 須崎文代 角南聡一郎 泉水英計 前田禎彦
丸山泰明 山本志乃

Centennial Years 2 年目の活動

安室 知

1. 趣旨

渋沢敬三は 1921 年に日本常民文化研究所の前身となる「アチックミュージアムソサエティ」を創設したが、翌 1922 年には横浜正金銀行ロンドン支店に赴任した。そのため、その研究活動が本格化するのには、渋沢が帰国した 1925 年、「アチック・ミュージアム」と名称を改めてからである。

その経緯をふまえて、1921～1925 年を全体として日本常民文化研究所の黎明期とし、その 100 年後にあたる 2021 年度より 2025 年度を神奈川大学日本常民文化研究所 100 周年記念年間（Institute for the Study of Japanese Folk Culture Centennial Years）としてとらえ、関連のシンポジウム・出版を中心とした記念事業をおこなうこととした。また 2021 年度に策定した将来構想に掲げた日本常民文化研究所の博物館相当施設化についても、100 周年記念事業の一つに位置づけている。

2. 実施した事業

2022 年は 100 周年記念年間の 2 年目に当たる。実施した主な事業は以下の通りである。

(1) 常民文化研究講座

2021 年度から 5 年間は 100 周年記念として開催することとしており、2 年目に当たる 2022 年度はテーマに「物質文化にみる遠い過去／近い過去——民具研究と考古学——」を掲げ、12 月 3 日（土）にみなとみらいキャンパスにおいて開催した。詳細は本書「常民文化研究講座」の項を参照。

(2) 常民研の博物館相当施設化および「常民文化ミュージアム」の開設



写真1 第26回常民文化研究講座「物質文化にみる遠い過去／近い過去——民具研究と考古学——」（2022年12月3日）

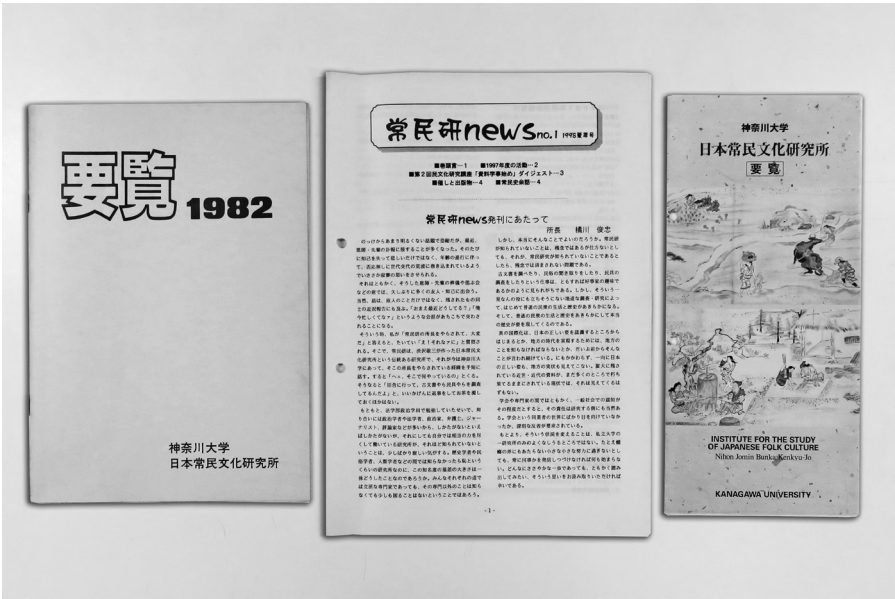


写真2 常民研詳細年表の作成の際に参照した資料の一部。要覧（1982）、常民研 news（1998）、神奈川大学日本常民文化研究所要覧（1993）

2023 年 3 月、博物館法第 29 条の規定に基づき日本常民文化研究所は博物館に相当する施設として指定され、同時に展示施設「常民文化ミュージアム」を開設した。詳細は本書「常民文化ミュージアム」の項を参照。

（3）漁場図データベースの作成

2022 年度は、漁場図データベースの製作に向け、大学の特別予算を申請し認められた。詳細は本書「基盤共同研究：海域・海村の景観史に関する総合的研究」の項を参照。

（4）常民研年表の作成

2025 年度の完成を目指し、2022 年度は昨年に引き続き神奈川大学期の詳細な年表作りをおこなった。年表作業部会メンバーは、前田禎彦、泉水英計、高城玲、丸山泰明、越智信也である。

（5）『常民文化研究』創刊

所員・客員研究員・特別研究員の執筆による本研究所の紀要を 2023 年 3 月に創刊した。詳細は本書『『常民文化研究』の創刊』を参照。

■ 2022 年度の活動

- 常民文化研究講座「物質文化にみる遠い過去／近い過去——民具研究と考古学——」 2022 年 12 月 3 日 みなとみらいキャンパス 5007 講義室（オンライン併用）※詳細は 50 頁参照
 - 展示室が「常民文化ミュージアム」としてリニューアルオープン 2023 年 3 月 13 日 横浜キャンパス 3 号館 3-103 ミュージアムコモンズ ※詳細は 8 頁参照
 - 漁場図資料集成・データベースの作成（通年）有馬絵美子・太田原潤・丹羽英二（院生）※詳細は 26 頁参照
 - 100 周年年表作業部会 2022 年 4 月 27 日・5 月 25 日・6 月 22 日・7 月 25 日・9 月 28 日・10 月 26 日・11 月 25 日・12 月 22 日・2023 年 1 月 25 日・2 月 10 日・3 月 4 日 前田禎彦・泉水英計・高城玲・丸山泰明・越智信也
 - 『常民文化研究』第 1 巻 2023 年 3 月 30 日創刊 ※詳細は 10 頁参照
- [100 周年記念事業実行委員会会議日程]

日 程					
第 1 回	2021 年 5 月 10 日	第 3 回	2021 年 7 月 26 日	第 5 回	2022 年 2 月 2 日
第 2 回	2021 年 6 月 7 日	第 4 回	2021 年 11 月 9 日		

※第 3 回～5 回オンライン会議